

人事行政の運営等の状況

市の人事行政の運営等の状況について公表します。

閩総務人事課 ☎253

1 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況

歳出額 (A)	28,645,073千円
人件費 (B)	5,353,335千円
人件費率 (B) / (A)	18.7%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含む

(2) 職員給与費の状況

職員数 (A)	給与				1人当たり給与費 (B) / (A)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計 (B)	
571人	2,211,281千円	406,612千円	804,072千円	3,421,965千円	5,993千円

※職員数は、平成25年4月1日現在

(3) 職員の平均給料月額および平均年齢の状況

区分	一般行政職	
	平均給料月額	平均年齢
八潮市	339,474円	43.7歳
埼玉県	344,018円	43.5歳
国	332,446円	43.1歳

(平成25年4月1日現在)

(4) ラスパイレス指数

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
ラスパイレス指数(※1)	97.8	99.0	99.2	101.6	111.5(※2)(103.0)

※1 国家公務員の給料を100とした場合、八潮市の給料水準がどのくらいかを示す指数
 ※2 東日本大震災の復興財源を捻出するため、国家公務員の給料は平成24年度から2年間、平均7.8パーセント減額する特例措置を実施している。減額を実施した後の低い額と比較した結果の数値のため、大幅に上昇した数値となっている
 ()内の数字は、上記の特例措置がなかった場合の額と比較した数値

(5) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額

区分	経験年数	平均給料月額		
		7~9年	10~14年	15~19年
一般行政職	大学卒	231,050円	304,006円	332,967円
	高校卒	—	268,833円	326,400円
技能労務職	—	—	—	—

※「-」は、該当者なし

(6) 職員の初任給の状況

区分	一般行政職	
	八潮市	国
大学卒	178,800円	172,200円
高校卒	149,800円	140,100円

(7) 職員手当の状況

区分	期末手当・勤勉手当(平成24年度支給割合)		退職手当(平成24年度支給割合)	
	期末手当	勤勉手当	自己都合	勤奨・定年
八潮市	6月期	1.225月分	勤続20年	23.50月分
	12月期	1.375月分	勤続25年	33.50月分
	計	2.60月分	勤続35年	47.50月分
			最高限度額	59.28月分
国	本市と同じ		本市と同じ	

(8) 一般行政職の級別職員数の状況

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事技師	主事技師	主任	係長	課長補佐	課長	次長	部長	—
職員数(人)	23	67	69	110	33	27	17	12	358
構成比(%)	6.4	18.7	19.3	30.7	9.2	7.5	4.7	3.4	100
(参考)構成比(%)	1年前	8.7	14.6	23.0	30.0	8.7	8.1	4.2	2.8
	5年前	2.1	12.9	33.1	27.9	8.4	8.2	3.7	3.7

(9) 特別職の報酬等の状況

区分	給料月額	区分	報酬月額	期末手当
市長	704,000円	議長	440,000円	平成24年度支給割合 6月期 1.90月分 12月期 2.05月分 計 3.95月分
副市長	637,500円	副議長	400,000円	
		議員	380,000円	

※市長、副市長の給料月額は特別条例による20パーセント、15パーセントの減額をしており、減額後の金額

別表 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

部門	職員数(人)		対前年増減数	主な増減理由	
	平成24年	平成25年			
一般行政部門	議会	6	6	0	
	総務	112	115	3	業務増による増員
	税務	44	43	△1	業務の統廃合縮小
	民生	126	127	1	業務増による増員
	衛生	36	41	5	業務増による増員
	労働	6	6	0	
	農林水産	5	5	0	
	商工	6	6	0	
	土木	84	81	△3	業務の統廃合縮小
	小計	425(11)	430(11)	5	
特別行政部門	教育	54	48	△6	事務の統廃合縮小
	消防	94	94	0	
	小計	148(4)	142(4)	△6	
公営企業等会計部門	水道	24(1)	24(1)	0	
	下水道	14	14	0	
	その他	35	35	0	
	小計	73(1)	73(1)	0	
合計	646(16)	645(16)	△1		

※職員数は、教育長・休職者・派遣職員などを含み、特別職・臨時および非常勤職員を除く。また、()内は再任用短時間勤務職員で、それぞれの計に含まない

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の概要
 (2) 営利企業の従事の許可
 (3) 営利企業の従事の許可
 (4) 営利企業の従事の許可

4 分限および懲戒処分の状況

(1) 職員の退職の状況(平成24年度)
 (2) 職員の退職の状況(平成24年度)
 (3) 職員の退職の状況(平成24年度)

5 職員の服務の状況

(1) 職務専念義務免除の承認件数(平成24年度)
 (2) 職務専念義務免除の承認件数(平成24年度)

6 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度
 (2) 公務災害など(平成24年度)
 (3) 公務災害など(平成24年度)

7 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度
 (2) 公務災害など(平成24年度)
 (3) 公務災害など(平成24年度)

8 その他

平成24年度の「勤務条件に関する措置要求」および「不利益処分に関する不服申立て」はない